トピックス集

～令和６年度の特徴的な動き～

目　　次

1　令和６年７月の大雨による農林水産被害と対策の概要----------1

2　秋田アグリフロンティア育成研修の充実----------2

3　農産物の輸出拡大に向けた台湾・タイでの認知度向上----------3

4　サキホコレの作付推奨地域の拡大等に向けた取組----------4

5　あきたこまちＲへの切替に向けた取組----------5

6　あきた型ほ場整備と連携した大規模園芸拠点の整備----------6

7　秋田牛デビュー10周年を契機としたプロモーション活動----------7

8　次世代型漁業の構築に向けた取組----------8

9　女性や若者の就業促進に向けた林業の魅力発信とスマート化推進----------9

10　台湾への木材輸出に向けた体制準備----------10

11　農村ＲＭＯ（農村地域運営組織）の形成に向けた取組----------11

１　令和６年７月の大雨による農林水産被害と対策の概要

（１）概要

令和６年７月24日から26日にかけて梅雨前線が東北地方に延びた影響により、72時間降水量が北秋田市阿仁合、由利本荘市東由利など５地点で250ミリを超え、観測史上１位の値を更新したほか、五反沢川・仏社川（上小阿仁村）、子吉川・石沢川（由利本荘市）等の10河川が氾濫した。

短時間に大雨が観測された中山間地域を中心に農地の冠浸水や土砂流入等があったほか、農業用施設の損壊、林地や林道の崩壊等の被害が発生した。農作物は生育ステージの重要な時期で被災したほか、収穫直前の品目の被災等により、大雨被害としては過去最高の被害額を記録した。

県では、被害を受けた農地等の早期復旧や、被災農業者等の経営再建に向けた対策を講じた。

【すいかほ場の浸水（横手市）】

【山腹崩壊（上小阿仁村）】

（２）大雨被害の状況

ア　**主な市町村**　：　上小阿仁村、由利本荘市、横手市

イ　**被　害　額**　：　185.8億円

【内訳】

農作物等	18.4億円	（水稲、大豆、野菜等の冠浸水等 3,103ha）
栽培施設等	6.0億円	（パイプハウス、農業用機械等の損壊）
農地・農業用施設	119.7億円	（水田畦畔、水路、揚水機等の損壊　4,773か所）
水産物・水産施設	0.3億円	（養殖魚のへい死、漁港内へのゴミ流入等）
林地・林道施設等	41.4億円	（林地崩壊、林道施設の損壊　645か所、育苗施設等の損壊）

（３）対策の概要

被害を受けた農地や生産施設の復旧や経営再建のための支援を行うとともに、水路や揚水機等の復旧工事を進めている。

ア　農業経営等復旧・継続支援対策事業

・農地復旧支援事業（土砂や堆積物の除去等の農地復旧支援）
　0.5億円（Ｒ７債務負担行為含む）　　補助率：１／３以内

・農業経営等継続支援事業（追加で必要になる薬剤・肥料、翌年の種子、農機の修繕等）
　0.8億円（Ｒ７債務負担行為含む）　　補助率：１／２・１／３以内

・共同利用施設復旧支援事業
　2.8億円　　補助率：９／10以内

イ　農業近代化資金

・貸付利率　：一般1.4%、認定農業者0.7～1.25%
・貸付限度額：個人1,800万円・法人２億円

ウ　災害復旧対策事業

・農地災害復旧事業（土砂撤去、畦畔等の復旧）	18.5億円
・農業用施設災害復旧事業（ため池・水路等の復旧）	28.6億円
・農地・農業用施設小災害支援事業	4.1億円
・災害関連緊急治山等事業（林地復旧）	16.6億円
・林地荒廃防止施設災害復旧事業（治山施設の復旧）	1.0億円
・林道施設災害復旧事業（路肩崩落等の復旧）	6.4億円
・県単治山事業	1.3億円
・県単治山施設災害復旧事業	0.1億円

２　秋田アグリフロンティア育成研修の充実

非農家出身の就農希望者が増加傾向にあり、多様な就農ニーズがあることから、農業機械の操作研修や経営・販売の講義内容を充実させたほか、新たに先進農家の下で実務研修を行うコースを設けるなど、研修内容の充実を図った。

（１）先進農家コースの新設

農地の確保や地域との繋がりの構築を早期に実現し、円滑な就農を図るため、地域で活躍する先進農家の下で２年間、実践的な指導を受けるコースを新設した。

令和６年度は、１名が果樹農家で研修を開始し、就農地域における園地の確保や、地域の農業者や関係機関との関係構築がスムーズに進んでいる。

【先進農家の指導を受ける研修生】

（２）専任相談員による支援

研修生が就農時までに、就農地域の関係者と良好な関係を構築することを目的に、年齢や経営品目等が近い先輩農業者を相談員として配置した。

研修中の悩みや就農に向けた不安に対する助言や、短期実習の受入等に対応している。

【トラクター操作の実習】

（３）農業機械研修及び座学講義の充実強化

秋田県農業機械化協会の協力の下、農業機械の操作実習や農作業安全研修を実施した。

事業計画の作成能力や経営管理能力の向上を図るため、中小企業診断士による営農計画の個別指導を導入したほか、販路開拓に係るバイヤーとの模擬商談演習を実施するなど、講義の充実強化を図った。

（４）オンライン授業機材の整備

電子黒板やＡＩ追跡機能付きビデオカメラなど、オンライン授業機材を整備することにより、秋田市外に居住する先進農家コース研修生等の移動の負担軽減を図り、より集中して講義を受講できる体制を構築した。

【オンライン授業機材を活用した講義】

３　農産物の輸出拡大に向けた台湾・タイでの認知度向上

（１）秋田牛の輸出促進

ア　タイ

認知度向上と販路の開拓を図るため、レストランシェフを対象とした肉のカット技術講習会を開催した。

秋田タイ王国友好協会10周年記念式典においては、元駐日大使をはじめとする協会関係者へ試食提供しＰＲを行った。

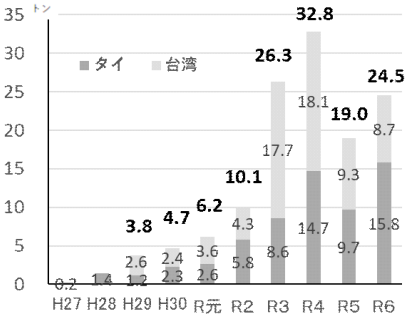
また、トップセールスにより、バンコク市内の高級飲食店において、新規取扱が決定した。

【タイでのカット技術講習会】

イ　台湾

秋田牛輸出促進コンソーシアムと連携し、高雄市内百貨店でのＰＲイベント、台北市内で開催した秋田食と観光フェアにおける試食ＰＲ、販路開拓を目的とした飲食店向けの試食プレゼン会を行った。

また、輸入事業者へのトップセールスにより、台北市内の高級焼肉店で、新規取扱が決定した。



【秋田牛の年度別輸出量】

（２）青果物等の輸出促進

ア　輸出産地の育成

台湾・タイへ向けた果実の輸出産地を育成するため、りんごの果実品質を長期間維持できる簡易くん蒸処理施設の整備を支援するとともに、各国の輸出規制の強化に対応するため、りんごや日本なしの防除試験を実施した。

また、産地の意識醸成を図るため、輸出先の市場動向や先進的な取組事例を紹介するセミナーを開催した。

【産地向け輸出拡大セミナー】

イ　台湾・タイでの新たな輸出ルートの構築

台湾では、従来の台北エリアに加え、高雄市への輸出ルートを新たに構築した。トップセールスや秋田フェアの開催を通じて、県産青果物の認知度の向上が図られ、ホテルなどとの新たな取引につながった。

また、タイでは、これまで１週間程度だった秋田紅あかりなど、りんごの販売期間を約３ヶ月まで拡大したことにより、既存の販売先であるバンコク市内の量販店に加え、同市内百貨店との新規取引が実現し、輸出量が拡大した。

【高雄市内での秋田フェア】

4　サキホコレの作付推奨地域の拡大等に向けた取組

確かな品質で安定供給できる生産体制を確立するため、令和２年に県央と県南の15市町村に作付推奨地域を設定した。

令和３年からは、推奨地域外の農家からの作付希望に応じ、編入に向けた試験栽培を実施している。

※作付推奨地域のある市町村

秋田市、男鹿市、潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村、由利本荘市、にかほ市、大仙市、仙北市、美郷町、横手市、湯沢市、羽後町

（１）これまでの取組

ア　試験栽培

作付推奨地域への編入に向け、生育データや品質・食味データを検証

○ 判定基準

次に掲げる全ての基準を３年連続して達成することが条件

・地域単収と同等収量の確保　　・白米アミロース含有率20%以下

・品質・出荷基準（等級、玄米タンパク質含有率、水分含有率）の達成

○ 編入単位

試験ほ場を設置する集落を含む集落群

○ 令和６年度の試験結果

これまで推奨地域がなかった、鹿角市、能代市、三種町、東成瀬村の６地域を含む10市町村の24地域を推奨地域に編入

【栽培試験ほ場】

イ　編入による面積拡大

○ 令和６年度編入面積：8,613ha（7.5%）

○ 作付推奨地域

編入前面積　　72,600ha（63.6%）

編入後面積　　81,213ha（71.1%）

全水田面積　　114,093ha（ 100%）

※2015農林業センサス

年度	達成地域数
令和３年度	0/32
令和４年度	27/35
令和５年度	32/35
令和６年度	32/35
３年連続達成	24/35

【栽培試験の結果】

（２）今後の取組

ア　継続試験

気象災害等で判定できなかった県北地域８地域で実施

イ　生産団体等支援

○ 編入地域の支援

生産団体の設立支援や栽培技術講習会開催等の技術支援を実施

○ 特別栽培の標準化の定着・高品質化

マニュアルに基づいたきめ細かな技術指導を行い、高品質を維持しながら生産者数と生産量の拡大を推進

５　あきたこまちＲへの切替に向けた取組

国内外の消費者にこれまで以上に安全な米を届けていくため、令和７年から「あきたこまち」をカドミウム低吸収性品種「あきたこまちＲ」に切替える。

円滑な切替に向け、前年に引き続き「あきたこまちＲ」生産・販売推進本部（県、市町村、ＪＡグループ、主食集荷組合）を中心に、生産者や消費者等に切替の必要性を丁寧に説明するとともに、科学的知見に基づく正しい情報を発信し理解促進を図った。

（１）導入普及対策

県内24か所に現地実証ほ等を設置するとともに、現地研修会を開催し、生産者や営農指導員に対して品種特性や栽培方法を周知したほか、県内生産者向け栽培暦や指導者向けマニュアルを作成・配布するなど、令和７年産の作付けに向けて万全の体制を整備した。

また、令和７年播種用「あきたこまちＲ」の種子について、十分な種子量を確保した。

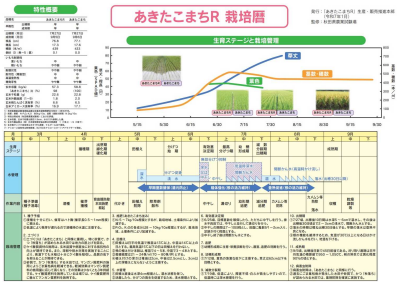
なお、従来「あきたこまち」種子の購入希望者には、市町村やＪＡと連携して県外の販売先をあっ旋した。

【現地研修会の開催】

「あきたこまちＲ」種子の確保状況

注文数量①	採種数量②	残数量②-①
2,133ｔ	2,162ｔ	29ｔ

※令和７年３月31日に「あきたこまち」を奨励品種から除外



【生産者向け栽培暦の配布】

（２）理解促進対策

消費者や実需者等に対し、県公式ウェブサイトや動画配信等を通じて科学的知見に基づく情報を提供し、理解促進を図った。

- 消費者向け、小売店向けリーフレットの配布
- YouTube動画及び広告の配信
- 県内新聞社への広告掲載

また、農業団体と連携し、県産米を取り扱う卸売業者や消費者を対象とした説明会等を開催し、理解促進に努めた。

【消費者向けリーフレットの配布】

【消費者団体への説明会】

【YouTube動画の配信】

６　あきた型ほ場整備と連携した大規模園芸拠点の整備

（１）ほ場整備の重点的な実施

新ふるさと秋田農林水産ビジョンでは４年間で2,800haの整備を目標としており、農地中間管理事業による農地集積や、大規模園芸拠点整備等の園芸振興施策と三位一体となった「あきた型ほ場整備」を重点的に推進した。

・令和６年度の「あきた型ほ場整備」の実施面積：526ha

（２）農地中間管理事業による農地集積

ほ場整備と併せて集積に取り組む地区を農地中間管理事業モデル地区に指定し、関係機関が連携して支援活動を実施した。

・農業農村整備事業関連のモデル地区（令和６年度末時点）：97地区

（３）大規模園芸拠点整備事業との連携

ほ場整備地区における大規模園芸拠点の整備について、市町村や関係ＪＡとの連携を強化し、事業工程等の調整を図りながら効果的に実施した。

・ほ場整備と一体的に整備した大規模園芸拠点（令和６年度末時点）：23地区

＜実施事例＞

畑屋中央地区（美郷町・大仙市）　受益面積：273.7ha　工期：平成29年度～令和６年度

農地中間管理事業を有効に活用し、７法人と個人担い手へ地区内農地の約90％を集積した。また、高収益作物の生産拡大に向けて湧水処理や補助暗渠等の排水対策を実施し、きめ細かな基盤整備を行った。

メガ団地等大規模園芸拠点整備事業により、きゅうり・ほうれんそうのハウス団地、出荷調製施設及び作業機械等を導入して生産拡大を図り、販売額１億円を達成した。

繁忙期の労働力は、地域内から確保しているほか、農福連携に積極的に取り組むなど、地域及び社会貢献にも寄与している。

【ハウス団地】

【きゅうりの収穫作業】

【出荷調製施設】

7　秋田牛デビュー10周年を契機としたプロモーション活動

「秋田牛」の更なる認知度向上を図るため、首都圏や県内でのプロモーション活動を展開した。

（１）首都圏における認知度向上・消費拡大

都内ホテルにおいて、秋田牛を取り扱う首都圏の食肉事業者、飲食店及び量販店の関係者らを招き、交流会を開催した。

これまでの事業実績の報告や賞味会を通じて情報交換を行ったほか、秋田牛の更なる認知度向上と消費拡大に向けて協力を呼びかけた。

【事業実績を報告】

（２）生産者と購買者による交流会の開催

デビュー10周年を記念して、県内において、秋田牛生産者と全国の購買者による交流会を開催した。

これまでに秋田牛の出荷頭数や販売実績が顕著であった生産者や購買者に感謝状を贈呈し、ブランドの更なる発展に向けて改めて協力を呼びかけた。

【生産者・購買者に感謝状を贈呈】

（３）観光需要増加への対応

ＪＲ東日本による冬の大型観光キャンペーンや、台湾チャーター便等を利用した外国人旅行客の観光需要に対応するため、県内の飲食店・宿泊事業者等16事業者、延べ23店舗において、秋田牛を使用したメニューを提供した。

【秋田牛を使用した焼肉メニュー】

（４）秋田牛プレミアムプレゼント企画

家庭での消費拡大と認知度向上を図るため、県内24店舗、首都圏60店舗のスーパーマーケットや精肉店において、秋田牛購入者を対象に、最大10万円分、総額30万円分の秋田牛が抽選で当たるプレゼント企画を実施した。

【秋田牛プレミアムプレゼント企画】

8　次世代型漁業の構築に向けた取組

温暖化等に伴う海洋環境の変化により、本県の主要魚種であった北方系のハタハタやサケ等の漁獲量は減少しているものの、南方系のキジハタやアカムツ等の漁獲量は増加傾向にある。

このような中、次世代にわたり持続可能な漁業生産を維持するため、様々な漁法で様々な魚を漁獲できる操業スタイルの推進や、操業コストの削減等を目的としたスマート漁業の普及拡大に取り組んだ。

（１）様々な漁法で様々な魚を漁獲できる操業スタイルの推進

ア　新たな漁法の許可と漁具等の導入支援

①あまだい漕ぎ刺し網漁業

南方系のアカアマダイを獲る漁法で、今後、漁獲量の増加が期待される。

４漁業者に漁法を許可するとともに、その全漁業者に対し、必要となる漁具等の導入支援を行った。

②小型機船船びき網漁業

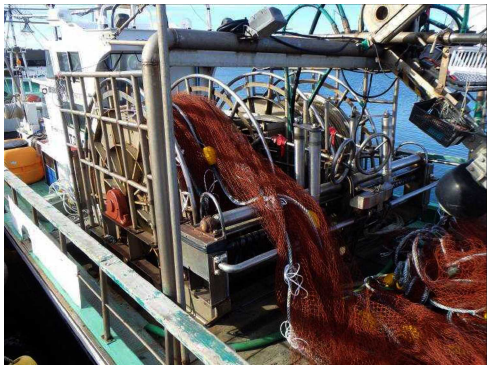
多様な魚種を漁獲できる漁法で、小型機船の既存設備を活用できるため、取組のハードルが低く、普及が期待される。

２漁業者に漁法を許可するとともに、そのうち１漁業者に対し、必要となる漁具等の導入支援を行った。

③たこつぼ漁業

たこを獲る漁法で、初期投資が安価なため、取組のハードルが低く、普及が期待される。

共同漁業権に基づき取り組む２漁業者に対し、必要となる漁具等の導入支援を行った。



【小型機船船びき網漁業の漁具】

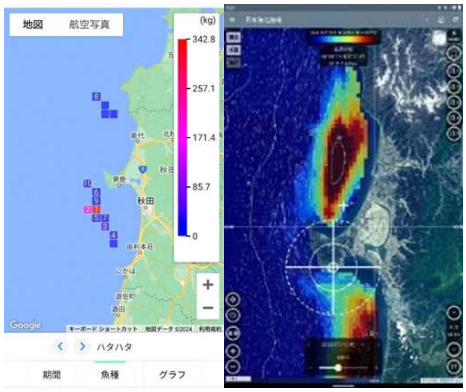
【たこつぼ漁業の漁具】

イ　許可・支援の効果

令和６年度において、あまだい漕ぎ刺し網漁業では約250万円の水揚げ増を達成したほか、たこつぼ漁業では約30万円の水揚げ増を達成した漁業者も出現した。

（２）スマート漁業の普及拡大

海況データ等に基づく漁場予測システムや海況予測アプリを漁業者に提供し、操業の効率化を図ったほか、ＡＫＩＴＡ漁業フェアを開催し、機器の展示や情報提供により、スマート漁業など新技術の普及拡大を図った。



【漁場予測システム、海況予測アプリ】

９　女性や若者の就業促進に向けた林業の魅力発信とスマート化推進

女性や若者が働きやすい就労環境の整備等へ向けた「秋田県林業女性会議」の提案を受け、林業の魅力を発信するとともに、スマート化に向けた研修会等を実施した。

（１）林業の魅力発信

ア　あつまれ！森ではたらく機械展2024

・開催日時　令和６年７月６日
・開催場所　由利本荘市鳥海高原南由利原
・来 場 者　約1,000人
・実施内容　高性能林業機械の展示・実演
　　〇×クイズ、撮影会等

【高性能林業機械〇×クイズ】

イ　伐木造材技術安全大会

・開催日時　令和６年10月19日
・開催場所　秋田県林業研究研修センター
・観 覧 者　約100人
・実施内容　日本代表選手の伐木造材デモ
　　伐木造材技術競技会（選手11人）
　　競技参加者による技術交流会

【競技参加者による技術交流会】

（２）林業のスマート化推進

ア　ドローン操作実践研修

・開催日時　令和６年５月～６月（３回）
・開催場所　先進的造林技術実践ﾌｨｰﾙﾄﾞ（秋田市）
・参 加 者　約50人
・実施内容　ドローン測量
　　オルソ画像作成研修

【ドローン測量現地研修】

イ　木材生産スマート化実演・研修

・開催日時　令和６年９月～７年１月（３回）
・開催場所　県北開催（北秋田市）
　　県南開催（羽後町、湯沢市）
・参 加 者　約120人
・実施内容　スマート機器を使用した実演・研修
　　森林調査
　　出来型管理
　　木材検収

【木材検収の実演と操作研修】

１０　台湾への木材輸出に向けた体制準備

県産材の新たな販路として有力な台湾への輸出体制を整備するため、内装材等の販路開拓に向けたマーケット調査やセミナー、県内製材工場等とのマッチングを実施した。

（１）マーケット調査

・実施期間　令和６年９月２日～６日
・参 加 者　秋田県２名、県木連２名、
　　詩の国秋田（株）４名　計８名
・視 察 先　台湾木材商業連合会
　　空間デザイン設計協会
　　ハウスメーカーほか３社　計６者
・調査概要　木材利用とニーズの実態
　　秋田県産材製品に対する評価
　　輸出における品目等の絞り込み

【企業訪問によるニーズ・評価確認】

（２）木材製品輸出促進セミナー

・開 催 日　令和６年11月19日
・開催場所　秋田市
・参集範囲　県内製材工場、林業団体等
・参 加 者　84名
・概　　要　現地調査等の結果報告
　　台湾企業代表者による講演
　　（県産材の住宅等利用の可能性
　　輸出に向けた体制づくりの提案）

【台湾木材製品輸出促進セミナー】

（３）県内製材工場等とのマッチング

・実施期間　令和６年11月18日～21日
・実施箇所　秋田市、能代市、五城目町
・視 察 先　県内製材工場８カ所
　　木材利用施設５カ所　計13カ所
・招 聘 者　ハウスメーカー社長１名
　　家具メーカー社長１名　計２名
・概　　要　県内木材製品の紹介
　　内装材など県産材利用の提案
　　台湾への輸出に関する意見交換

【県内製品市場での意見交換】

１１　農村ＲＭＯ（農村型地域運営組織）の形成に向けた取組

中山間地域等では、高齢化や人口減少により、農業生産のみならず、地域資源（農地・水路等）や生活環境（買い物・子育て等）など集落維持に必要な機能が弱体化しているため、国では農村ＲＭＯ（複数集落の機能を補完して地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織）の形成を支援している。

本県では、国の「農村ＲＭＯ形成推進事業」を活用し、農業者を母体とした組織や自治会、社会福祉協議会などの多様な地域関係者からなる協議会を設立し、農村ＲＭＯの形成に向けた実証に取り組んでいる。

（１）令和６年度の取組状況

ア　藤里町「ふじさと粕毛地域活性化協議会」（Ｒ５～）

①農用地保全
- 乗用式草刈り機による維持管理の省力化実証
- 電気柵設置による鳥獣害対策の実証

②地域資源の活用
- 農家民宿の宿泊メニューの開発・実証
- 白神マイタケを活用したオリジナルカレーの開発

③生活支援
- 除排雪作業の省力化実証

【白神マイタケを活用したカレー】

イ　三種町「下岩川地域づくり協議会」（Ｒ６～）

①農用地保全
- ドローンによるデジタルマップを活用した農用地の保全管理

②地域資源の活用
- ビジネス創出に向けた空き家の有効活用調査
- 遊休農地を活用した赤ささげの栽培実証

③生活支援
- 除雪困難な高齢者の除雪希望調査
- これまで行き届かなかった箇所の除排雪実証

【赤ささげの栽培実証】

ウ　にかほ市「麓のカラコ協議会」（Ｒ５～）

①農用地保全
- 防草シートによる維持管理の省力化実証

②地域資源の活用
- ゲストハウスの宿泊メニューの開発・実証
- 地元産クロモジを活用したオリジナルドリンクの開発

③生活支援
- 買い物支援を目的とした販売マルシェの開催
- 交流及び畑作技術の継承を目的としたシェア畑の実証

【シェア畑】